

― 市政を問う ― 一般質問

予算の枠配分方式等の導入 小学校の英語活動推進と課題

無所属 野崎 正藏 議員

予算の配分方式

質問 枠配分方式、インセンティブ方式の仕組みと効果は。

答弁 前者は、あらかじめ提示した枠内での予算要求であれば財政部門の査定を原則行わないもので、市民や現場に近い部門での予算編成であるため事業の廃止や立案が柔軟に行われ、より効率的・効果的な財源配分が可能となる。

後者は、事業実施の中で経費節減に努め、一定の節減効果を上げた部門に対し、一定額を次年度の予算枠に上積みする制度で、予算の使い切りを避けられ、経費節減に対する職員の改善意欲の高揚等を図ることができる。

質問 導入の時期及び今後の進め方は。
答弁 枠配分方式は、19年度予算編成から経常経費を手始

めに段階的に実施し、インセンティブ方式は、枠配分方式を軌道に乗せ、その効果を検証した上で、20年度以降の予算への反映を目標にしたい。



英語活動

英語活動

質問 小学校での英語活動の実施状況は。

行財政改革と市民サービス 父子家庭への支援

公明党 鈴木 喜文 議員

行財政改革とサービス

質問 本庁及び各支所の窓口業務の木曜2時間延長と第3日曜開庁業務は、来庁者数の少ない支所があり見直しが行われた。行財政改革大綱に基づき、人件費縮減と市民サービス維持を具現化する

答弁 市内の全小学校で総合的な学習や特別活動の時間を活用し、学級担任とALTがチームティーチングで簡単な英会話などの活動を実施している。実施時間数は学年が上がるに従って増加している。
質問 英語活動の推進に関する考え、課題及び対策は。
答弁 指導計画や教材の作成指導方法の工夫などの課題に

対処するため、18年度から拠点校を設置し指導方法等の研究を進め、研修会などを実施することで、英語活動の充実を図りたい。
(その他の質問事項)
・ 地域自治力を高める施策
・ ことばの教室の拡充

公明党 鈴木 喜文 議員
ために、両業務において、18年度に時間外手当ゼロ作戦に取り組み考えは。
答弁 両業務は、種々検討の結果、18年度も同様に実施したい。さらなるPRにも努め、18年度を検討期間とし、方向性を示していきたい。時間外

手当については、制度上の制約の中で、どういう経費の節減とサービスの維持ができるかを考えていきたい。

質問 一支所が独自に時間外手当ゼロに取り組もうとしたら許可する考えはあるか。
答弁 支所からの提案は必要なことであり、いい案が出てきたら、全部の支所でやってみたい。

父子家庭
質問 母子家庭にはさまざまな支援があるが、父子家庭にはほとんど支援の手が差し伸べられていない。父子家庭は経済的に保たれているというが実際には厳しく、偏った援

助は男女共同参画推進条例の基本理念にも合わない。他市ではお金だけでなくヘルパー派遣等の援助もしている。今後の支援の取り組みは。
答弁 経済的な支援は基本的に国の制度で対応し、日常生活の支援は、ファミリーサポートセンターの利用促進等をPRしたい。男女共同参画推進条例では、多様な家族形態のあり方を考慮した施策の対応を求めている。したがって母子家庭と同様に、父子家庭への支援体制の充実にも努めていきたい。

福祉の問題／行政改善 安心・安全のまちづくり

公明党 小野 泰弘 議員

福祉

質問 障害者自立支援法の施行において、今後の施設整備の見込みと課題は。
答弁 身近なところで効果的、効率的にサービスを提供できるように、障害福祉計画を策定する中で検討していく。

質問 地域生活支援事業の内容と課題、利用者負担は。

質問 国際ボランティア活動に参加する市職員のために、

答弁 相談支援事業や移動支援事業などがあり、専門的知識・技能を有する職員及び委託先の確保が課題である。利用者負担は、現在の事業と他の福祉サービスの負担状況等を参考に検討したい。
行政改善
質問 国際ボランティア活動に参加する市職員のために、



現職参加制度の条例制定は。
答弁 制定に向けて具体的に検討したい。

質問 県企業局が経費節減として紹介した事例で、市が取り組む必要性があるものは。

答弁 特殊設備工事等における業者見積もりの専門機関によるチェックや県の受発注者支援の活用などを検討中で、事例を個々に参考にしていきたい。

安全なまち
質問 スクールガードリーダー（地域学校安全指導員）



答弁 災害情報などをさまざまな情報を発信し、市民等が必要な情報を選択して受信できるメール配信システムの導入を検討していきたい。

子育て支援／学校教育の現場 地域福祉の今後

無所属 川崎和子議員

子育て

質問 市として本気で次世代育成に取り組む気持ちはあるのか。18年度の目玉事業は。

答弁 市の最も取り組むべき優先課題と考える。18年度は子育て相談員派遣事業、親教育講座等の新規実施など、子育て支援策を充実させたい。

質問 放課後児童クラブの課題は、施設整備の1点に集約

の導入は。

答弁 国の事業として18年6月から本市に3人配置の予定である。市内小学校を3フロックに分け、児童の安全確保をしていきたい。

質問 保護者等への不審者情報や、希望する全市民対象の災害時緊急情報等のメール配信を行う考えは。

答弁 災害情報などをさまざまな情報を発信し、市民等が必要な情報を選択して受信できるメール配信システムの導入を検討していきたい。

されるのではないかと。

答弁 既存施設の有効活用は大きな流れであり、学校教育に支障がない範囲での空き教室の有効活用を考えたい。

質問 新入園児が幼稚園になれるため、時間短縮やお弁当で配慮したりする、ならし保育等の合併後の統一調整は。

答弁 18年度は旧市町村の実態を考慮した弁当・給食開始

時期としたが、19年度以降は子供の育ちにふさわしい適切な時期を検討し統一したい。

質問 児童の登下校や遊び場での防犯を、どこの部署が中心に取り組むのか。

答弁 防犯まちづくりの啓発は、総務部の自治振興課が中心に対応している。

質問 保健室登校児の心の支援

産業振興にかかわる諸施策

無所属 河島直明議員

質問 農地保全対策と農家の経営安定化施策は。

答弁 農地は食糧の安定供給や治水等多面的な機能があるので、国・県の補助事業を有効活用するとともに、市単独の支援制度も確立し、農地保全、担い手の経営安定化に努めていく。

質問 農地の企業へのリースや、新規就農の施策は。

答弁 農業生産法人以外の法人の農業参入については、策定中

えである心の教室相談員が学校に毎日いるよう、時間を拡大する考えは。

答弁 17年度に、140日に拡大したので、今後その効果を見きわめた上で、配置時間の検討を進めたい。

地域福祉
質問 地域福祉計画の進捗状況

の提供は困難なので、地域情報は日ごろの交流等を通して把握をお願いしたい。



況は。また、個人情報保護法との関係は。
答弁 計画は18年3月には策定委員会に諮り、同月中に完成していく。

市の保有する情報の提供は困難なので、地域情報は日ごろの交流等を通して把握をお願いしたい。

答弁 現在、工場適地調査を実施しており、各種条件が整った地域をゾーン化し、上位計画に反映させ、まちづくりの方向性を明確にしたい。

質問 法改正前の駆け込み的な郊外型大型店進出に、どう対処するか。

答弁 適法・適正であれば、市街化区域内では許可せざるを得ない。市街化調整区域では、農業施策や治水対策の問題等を考慮する中で対処する必要があると考える。

質問 商店街の活性化を図るため空き店舗対策を。

答弁 昨年9月に設立された研究会で活性化の取り組みを検討しており、空き店舗活用に向けた準備を進めている。



スポーツのまちづくり 利用しやすい公園づくり

日本共産党 稲垣あや子 議員

スポーツ推進

質問 体育施設の窓口が教育委員会と生活文化部に分かれているが連携は。

答弁 体育関係施設の整備は学校教育に附属して行ってきたが、最近では地域の振興やスポーツ力向上の観点からも行われていることから施設管理は市長部局が行っている。スポーツ活動の充実には地域づくりや青少年の健全育成が期待できるので、必要に感じ相互連携を図っていく。

質問 学校体育施設使用料は徴収すべきでないと考えるが、徴収となった経過と見解を。

答弁 昨年5月の学校体育施設利用運営協議会で使用料の違い等に対する意見があった。



地域間の格差解消や受益者負担の原則に従い、調整し、使用料の統一を図

りたい。

質問 障害者スポーツの現状と今後の計画は。

答弁 市内において各種大会が開催されているが、今後とも障害者スポーツの関係者と連

本庁・支所の役割分担 総合治水対策／給食センター

無所属 加藤治吉 議員

支所

質問 行財政改革実施計画で支所は今後どのように取り扱うのか。

答弁 18年度は4係を統合し、その後3年間は行政運営の合理化と効率化を図りながら支所の課の統合を行い、組織規模と人員の適正化を図りたい。

質問 支所の住民サービスの低下が心配される。より多くの権限を委譲し現場主義を取り入れる考えはないか。

答弁 支所で迅速な市民サービスが提供できることは当然必要であり、その限りで権限

携を図り、利用しやすい施設となるよう、スポーツ環境の充実に努めていく。

公園

質問 多目的トイレやスロープ等の設置状況と今後の計画は。

答弁 市内都市公園のうち多目的トイレは30公園、スロープは27公園に設置されている。新設や老朽化してリニューアル

ルする公園については、バリアフリー化に努めていく。

質問 安全・安心なよりよい公園とするため、どのような管理を行っているのか。

答弁 清掃や樹木剪定等は、業者や自治会等へ委託している。今後は、地域住民との協働により地元の公園として愛着を持ってもらえるような公園管理を目指していく。

18年度に市全域の治水安全度の向上を検討する中で、整備計画を見直していきたい。

給食センター

質問 統合学校給食センターの建設計画は。

答弁 福田と磐田の学校給食センターは老朽化が著しいなど、改築の必要性がある。両者を統合して1日5千食の処理能力を持つセンターを20年度に完成させたい。



潤いと活力ある新生磐田市を目指して 学校教育／安全・安心のまちづくり

無所属 増田暢之 議員

新生「磐田市」

質問 行財政改革と民間活力の活用について、現在の率直な感想とその進捗状況は。

答弁 行革は合併目的を実現するための手段と考える。民間の知恵を生かした行財政改革大綱に基づく実施計画を3月末までに策定し、市民と行政が協働する活力ある行政シ

STEMを実現したい。

質問 市政懇談会ではどのような意見等が出され、今後の行政にどう生かしていくのか。

答弁 建設部に関係する要望が一番多かった。意見・要望はできる限り市政に反映させるよう努めていく。

学校教育
質問 少年非行や不審者対策

に関して、地域の子どもは地域で守り育てることは当然の責務と考えるが見解を。

答弁 地域の自治会や健全育成会等と連携をとるように市政懇談会でも協力体制について対応をお願いした。学校、家庭、地域が連携していくよう教育委員会としても対応していきたい。



頼を得ていると認識する。契約期間は1年だが、問題がなければ3年間継続した勤務ができることになっている。

質問 通学区区域の弾力化の方向性は。

答弁 通学区審議会などで弾力化に向け審議を続けており、20年度を目途に導入したい。

安全・安心

質問 豊田町駅周辺に交番の設置が必要と考えるが見解を。

答弁 豊田警察署から現状では困難との回答があったが、引き続き要望していきたい。

支所の活用と郷土歴史文化財資料館 学習障害等への学習支援

無所属 大庭隆一 議員

支所と資料館

質問 支所有効活用策に竜洋支所を歴史文化の拠点とし、展示スペースとして利用を図るとある。資料保存には空調設備など本格的な設備がなければ不可能と考えるがどうか。

答弁 隣接する郷土資料館とともに活用可能なスペースや設備を視野に入れながら、資料の種類や展示・収蔵の内容も数多くあることから、今後

と方法を検討していく。

質問 郷土歴史文化財資料館は旧竜洋町の屋台会館などを

含む構想として、早期実現が望まれている。市の貴重な資料を集めて磐田市の顔として回遊客を呼び込むことも可能かと考えるがどうか。

答弁 18年1月に要望書が提出されており、貴重な文化財

内容やあり方、必要性について検討していく。

質問 支所のマイクロバスの有効活用策として、公民館行事に参加するお年寄りなどの送迎に利用できないか。

答弁 道路運送法に抵触しない範囲での利用で、行政目的に沿っていけば構わないので、ぜひ利用していただきたい。

学習支援

質問 県教委は、学習障害等の児童生徒に対し非常勤職員による学習支援を実施する方針である。また、市では、特別支援教育体制推進事業の指定を受け、支援システムの構築を進めている。これらを含めた対応はどうか。

答弁 学習支援は、県議会で承認され次第、非常勤職員の配置を要望していきたい。推進事業は、県から指定を受け心理学専門家の学校訪問による巡回相談等を実施してきた。また、市でも運営困難学級補助員を配置し支援体制の強化に努めている。



海岸保安林の松枯れ対策 支所の空きスペース活用

無所属 寺田仁一 議員

松枯れ対策

質問 海岸保安林の松枯れが急速に進んできている。現況をどうとらえているか。

答弁 市内の松枯れ被害も急激に増大し、特に豊浜地域は被害が大きく、保安林本来の機能が損なわれつつある非常に危惧する状況である。

質問 国・県の対応と、市独自の対策は。

答弁 県では、従来から被害木の伐倒駆除や薬剤の空中散布を実施し、市でも



質問 行政財産である建物の民間貸し付けを認める地方自治法改正の動きに合わせ、中長期的な有効活用を。

答弁 法改正の内容は現時点で詳細は不明だが、内容によっては有効活用の自由度は上がってくると思われ、今後検討していきたい。

質問 合併10年後の支所の姿をどう描き、目標にしているのか。想定されるサービスの内容と職員配置人数は。

答弁 主に証明書の発行や各種受付業務など、住民に身近な総合相談窓口が効率的に提供できる組織体制と職員配置を目標として検討したい。

質問 支所の活用 18年4月からの4支所の具体的な活用法は。

安全で豊かな学校給食を 水害のないまちづくりを

日本共産党 高梨俊弘 議員

学校給食

質問 たった数回の学校給食検討委員会でセンター化にする方向を決めてしまうことは問題がある。見解は。

答弁 検討委員会は、学校長、PTA代表者、公募等幅広く意見を伺える人選で、5回の開催を予定している。今後の方向性を見出すという意味では十分であろうと考える。

質問 地域のお年寄りと子供たちが交流し、一緒に給食を食べるなどの高齢者福祉と学校給食の可能性をどのように考えるのか。

答弁 先進事例におけるサービス内容や課題等について調査研究したい。

質問 安全な食材調理について学校給食の現状は。

答弁 安心・安全



が大前提で、遣伝子組みかえ等の表示のあるものは使用していない。また、職員の健康チェックや食品の温度測定などは衛生管理基準に基づき実施している。

質問 18年度の治水対策の重点施策は。

答弁 久保川への逆流防止ゲート設置事業等のほか、雨水流出を抑制する補助制度に雨水

行財政改革と市民サービス 危険な国民保護法

日本共産党 根津康広 議員

市民サービス

質問 市立図書館への民間委託などの導入は、本質的にじまないとと思われるが見解を。

答弁 行財政改革大綱では、市の全業務を見直し、可能であれば民間活力の活用を進めるとしている。図書館も他の施設と同様な検討がなされるべきと考える。

質問 公立保育園の民営化は、

浸透施設を追加する。

質問 市道磐田山梨線の冠水対策、西貝・安久路湛水防除事業の促進はどのようなか。

答弁 市道磐田山梨線は、道路かさ上げ等の事業を実施している。県営湛水防除事業による安久路調整池整備は、17年度から工事着手したが、有効な治水施設であり、早期完了を県に働きかけたい。

質問 治水プロジェクトチームの調査研究の成果と課題は。

答弁 提案は実効性の高いものもあるが、今後は組織全体で具体的に検討していく必要があるものと受けとめている。

自治体本来の仕事の後退であり問題がある。検討経過は。

答弁 女性の社会進出等により保育需要が拡大していることから、保育園の施設整備は急務となっている。このような現状から老朽化している今之浦・磐田南保育園は施設整備し統合・民営化していく。

質問 育児休業に伴う入所の取り扱いと公立保育園における

るゼロ歳児保育の実施は。

答弁 育児休業中の3歳未満児童は一時退園していただいているが、家庭の事情により配慮している。ゼロ歳児保育は現在の6園に加え、新たに3園受入れ準備を進めている。

質問 自治体を有事体制に巻き込む国の要請をどう受けとめているか。

答弁 危機管理体制が明確化されてこそ、緊急時における国民の生命と財産が最大限保障されると考える。

質問 市の公共施設にはどんな指揮命令が発せられるのか。

答弁 具体的に示されていない

竜洋地区のまちづくり計画 磐田市の防犯

無所属 岡 實 議員

まちづくり計画

質問 新エネルギー活用事業として、風力発電の計画と今後の対応は。

答弁 旧竜洋町の計画に沿って風力発電施設を4基増設した場合、約27億円の事業費が必要となるが、必ずしも収益性が見込める事業ではない。しかし、民間事業者から本市

の環境問題への取り組みに協力したいとの申し出があり、現在民間が増設する場合の課題について関係機関と協議を重ねている。竜洋海洋公園周辺地域の活性化につながれば協力が必要と考える。

質問 国道150号バイパスに道の駅を設置する考えと今後の対応は。



いが、避難者の収容施設として位置づけられると考える。
質問 国に対して平和外交を努力することを求めるべきと思うがどうか。

答弁 外交努力等を通じて国際平和を図ることが重要であるが、武力攻撃事態が発生した場合、影響等を最小限とするための措置が必要である。

答弁 現時点では具体的な場所、建設時期などについては全く白紙の状態であるが、総合計画等の策定作業の中で位置づけられ、検討されていく。

直し並びに地図情報システム
の活用はどのようか。
答弁 ネーミングは「こども
110番の家」の名称とする
方向で関係機関と協議してい
る。設置場所は、多くの学校
では毎年度末に見直しを行っ
ており、今後もPTAや学校
と連携を図り正確な情報把握
に努めていく。地図情報の活
用は、市が把握するさまざま
な情報を総合的に公開でき
るように研究していきたい。

質問 磐田市防犯協会なる組
織の立ち上げと今後の対応は。
答弁 統一的活動の推進や連
絡調整等の必要性は理解して
いる。今後、各地区の防犯ネッ
トワーク組織の熟度を見なが
ら関係機関の意見を伺い設置
を検討していきたい。

質問 「子どもSOSの家」、
「こども110番の家」のネー
ミングの統一と設置場所の見
直し並びに地図情報システム
の活用はどのようか。

質問 「子どもSOSの家」、
「こども110番の家」のネー
ミングの統一と設置場所の見



コミュニティと公民館 観光振興とスポーツのまちづくり

無所属 宮澤博行 議員

質問 コミュニティー
18年度に豊岡東公民館
を整備するが、他地区の公民
館建設の考えはどうか。

の利息をコミュニティの育
成や地域活動支援に充てるこ
とを予定している。

答弁 既存施設の有効活用も
重要であり、他の公共施設の
活用も視野に入れながら多角
的に検討したい。

質問 国の「中央から地方へ」
の方向で必要な、地域の機能
を再生させるための考えは。

質問 地域コミュニティの
育成をどのように進めるのか。
答弁 18年度は地域振興基金

答弁 市は住民に最も近い行
政体で、健康で文化的な生活
を守ることが責務であるが、
行政がすべて抱え込むのでは
なく、地域にもお願いをする。

そのために地域の育成
支援が重要と考える。

質問 スポーツと観光振興
拠点づくりの成果は。

答弁 ゆめりあや城山球
場等で1年間に30弱の団
体が合宿を行っている。
経済効果は1千万円程度
ととらえている。

質問 観光振興ビジョンの概



要は。
答弁 観光拠
点形成やネッ
トワーク形成
のあり方の構
築、観光協会
等の役割を明
確にするプラ
ンの策定によ
り、地域の資源や宝を磨き、
魅力ある観光と経済の振興を

り、地域の資源や宝を磨き、
魅力ある観光と経済の振興を

光触媒で清潔なまちづくり いじめ・不登校対策／保健・医療

公明党 山際今子 議員

光触媒

質問 光触媒は、光を当てる
ことにより有害物質を除去す
る環境浄化材料であるが、こ
れを公園トイレの消臭や汚れ
防止、公園の噴水池の底面に
活用したらどうか。

た不登校児童生徒は142人
となっている。早期発見、早
期対応、またその予防は重要
な課題ととらえている。

答弁 トイレや噴水池はより
衛生的・効率的な管理をする
必要があり、一部試行的にやつ
てみたい。

質問 臨床心理士らが悩みを
抱える児童生徒の相談・助言
を行う、スクールカウンセラー
配置の現状と成果は。

質問 いじめ・不登校の本市
の現状と対策は。

答弁 すべての中学校と4小
学校に配置されており、相談
体制の充実が図られている。

質問 不登校対策
保健・医療

質問 土日の検診日設定や託
児つき検診実施の考えは。

答弁 17年2学期末では、い
じめが13件、30日以上欠席し

答弁 現在、子宮がん・乳が
ん検診は土曜日、日曜日にも

図っていききたい。

質問 観光振興として文化系
合宿、学会、映画撮影を誘致
するアイデアはどうか。

答弁 いずれのアイデアも、
本市の観光振興においての課
題は、宿泊地の確保である。
宿泊者の受け入れ体制を同時
に検討することにより魅力あ
る観光地となるよう努力して
いく。

検診日を設けている。託児つ
き検診は、竜洋地区の総合健
診で実施しているが、他地区
は今後検討していきたい。

質問 自治体病院の経営改革
において重要な職員や医師の
意識改革の現状は。

答弁 意識改善は、市立総合
病院がより市民に信頼される
病院となるようサービスや質
の向上につながるものと考え
ている。各種研修のほかに病
院独自に業務改善コンテスト
を開催し、各種事例を通し、
全職員が顧客満足度、コスト
意識などの共通認識を持つ
て実際の業務にあたるなど
意識改革に取り組んでいる。



介護保険 子育て支援

介護保険

質問 介護予防給付対象者数と介護予防サービス事業の予定事業者数は。

答弁 介護予防給付対象者数は1、508人を見込んだ。介護予防サービスの予定事業者は、40事業所から参入意向があった。

質問 地域包括支援センターの業務と役割は。

答弁 保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的に、地域包括ケアの中核機関として設置される。主な業務は介護予防ケアマネジメント、総合相談等がある。



地域包括支援センター

質問 地域包括支援センターで、千人余の利用者のケア予防プランを立てるようになると思うが大丈夫か。

答弁 センターには他の業務

無所属 佐々木信仁議員

もあり、業務量増大が考えられるが、十分に対応できるような体制づくりを検討したい。

質問 放課後児童クラブと学校との連携は。

子育て支援

高齢社会に対応して

無所属 小木秀市議員

質問 高齢者生きがい対策基金制度を創設し、今後の高齢者福祉対策の財源を確保すべきと思うがどうか。

答弁 当面は、現在5億円弱の残高がある地域福祉基金の有効活用を検討していき、新たな基金創設は考えていない。

質問 市では自主運行バスを13路線運行している。しかし、高齢化、過疎化が進む大平、万瀬、虫生地区の一部は交通機関が全く通っていない。



自主運行バス

質問 市ではひと

答弁 今後は必要に応じ学校と話し合いの場の設置も検討したい。なお、すべての学校で情報交換は行っている。

質問 放課後児童クラブに対する学校長の思いに温度差があると聞く。教育長の指導は。

答弁 学校と放課後児童クラブとが連携を取り合い、よりよい関係が築かれるよう各学校に指導していきたい。

質問 こうした地域等に高齢者障害者を対象とした福祉バスを運行する考えは。

答弁 自主運行バスを旧豊岡村敷地北部地区等へ運行することは、財政状況や利用効率

質問 公立幼稚園では障害児などの保育をできるだけ避けようとしているようだ。教育長の考えは。

答弁 幼稚園では可能な範囲で受け入れているが、それが難しい場合は、保護者に理解を求めるとともにその子に合った対応を話し合っている。

今後、保護者の相談に応じるなどの指導をしていきたい。

り暮らしの高齢者世帯を対象に、昼食時の配食サービスを週2回実施し、好評を得ていると聞く。しかし、安否の確認や健康管理を考えると最低週3回、夕食時の配食サービス

新総合計画の策定 地震対策

無所属 田之上康成議員

総合計画

質問 総合計画の策定に当たり、磐田市の将来像をどう考えているか。

答弁 「東京に対する横浜」のように「浜松と磐田」と考えると、横浜のように暮らしに魅力があり、活力のあるまちを目指したい。総合計画策定の中で、市民に具体的

スを実施すべきと考える。配食サービスを拡大する考えは。はないが、18年度から栄養が著しく低い方には定期的に栄養士が訪問・指導を行い、必要に応じ配食回数について柔軟な対応を考えている。

質問 老人クラブの活動を活発にするには、マイクロバスが必要不可欠と判断する。各種福祉団体の足の確保についてどのように考えているか。

答弁 老人クラブ活動の側面の支援、足の確保の観点は重要と認識する。やり繰りの中でマイクロバスが十分に使えるよう努力していきたい。

な姿をわかりやすく伝えるように努力していきたい。

質問 具体的施策について、市民に身近な計画にするため可能な限り数値目標の設定を。また、計画の達成状況を公開すべきと思うが。

答弁 総合計画の基本計画において、施策レベルで目標数値を設定し、行政評価と連動

させた総合計画の進行管理を行っていききたい。達成状況は原則的に毎年度公表したいが、数値把握に大きなコスト等がかかるものなどは隔年等で公表する場合もあると考える。

地震対策

〔質問〕 新防災計画の中に重点プログラムを設定する意図は。

〔答弁〕 住宅耐震化や家具固定の一層の推進、災害時要援護者に対する地域での支援体制の構築などを重点的に推進していききたい。



耐震補強後の施設

施設の耐震診断の状況は。また、公共施設の耐震補強計画を策定する考えは。

〔答弁〕 学校や市役所等の公共建築物について、耐震診断実施状況等をもとにした耐震性リストの作成、住民周知のための整理を行っており、3月に公表する予定となっている。このリストをもとに、災害時に特に機能を保持する必要がある施設、多数の市民が常時利用する施設などに分類し、倒壊危険度を加味した耐震補強計画を策定していく。

〔質問〕 教育施設を含む全公共

無所属 鈴木昭二議員

地域審議会と新市総合計画
安全・安心の地域づくり

地域審議会と総合計画

〔質問〕 地域審議会において、幅広く地域の意見を聞きたいとの新聞報道があったが、どのような意見があったか。

〔答弁〕 豊岡地域審議会からの市街化調整区域の課題など、4つの地域審議会からそれぞれ地域固有の課題に対する意見が出された。

〔質問〕 総合計画、地域審議会

及び行財政改革の相関関係は。

〔答弁〕 地域審議会では地域の課題や将来像の意見を伺い、総合計画の基本計画等に反映していききたい。また、行財政改革大綱を行政経営の基本的方向と位置づけ、事務事業の実施を進めるが、各地域に大きな影響を及ぼすものは地域審議会の意見を伺い進めたい。

〔質問〕 総合計画の策定に当た



磐田駅前交番

り、重要課題は何か。

〔答弁〕 「災害に強く、犯罪が発生しにくい安心・安全なまちづくり」など6項目が重要課題になると認識する。今後総合計画策定において多方面からの意見を伺い、基本構想の中で整理していききたい。

安全・安心

〔質問〕 災害発生時における本庁から支所への人的配備体制の計画は。

〔答弁〕 大規模災害時には、災害対策本部の機能を確保の上、支所管轄地に居住する職員等を派遣する体制を整えたい。

〔質問〕 市北部地域の治水には治山が重要と考えるが見解を。

〔答弁〕 河川流域全体の問題として山林保全に努めることが必要と認識する。

〔質問〕 交番、派出所などの配置等について、警察署との協議の場が必要と思うがどうか。

〔答弁〕 事前協議は困難だが、さまざまな機会をとらえ、情報の聞き取りや現体制の維持等の要望を行っていききたい。

〔質問〕 文化施設も含め、すべての施設を対象に指定管理者制度の適用を検討していく。

〔答弁〕 文化施設も含め、すべての施設を対象に指定管理者制度の適用を検討していく。

〔質問〕 高齢者や障害者

〔質問〕 介護保険法の改正で介護予防重視型に転換される。従来の福祉サービスがどう変わるのか。また市の補完策は。

〔答弁〕 移行された事業のほとんどは現行のまま実施される。特定高齢者施策において、低栄養者への給食サービスの配食回数制限をしないなど内容の充実を図った。今後も事業充実を目指していききたい。

〔質問〕 障害者の自立生活支援として、現状の福祉サービスを含め市独自支援策の制定を。

〔答弁〕 これまで実施してきた支援費制度に係る福祉サービスは介護給付、訓練等給付として引き続き実施していく。

〔質問〕 福祉サービスとして、ガイドヘルパー・手話通訳・要約筆記者派遣事業の継続を。

〔答弁〕 基本的に現行事業を継続していく。なお、利用者負担は、現在の事業と他の福祉サービスの負担状況、他市状況を参考に検討する。

〔質問〕 障害程度認定審査会へ障害当事者の参画を。

〔答弁〕 障害者福祉にかかわりある方をお願いしたいと考えており、選出された委員が障害のある方になることもある。

行政改革でどんなまちを目指すのか
高齢者等にやさしいまちを

まちづくり

〔質問〕 市長が描く磐田市の将来像は。

〔答弁〕 活力ある暮らしやすい20万都市、県西部の拠点ともなるべき中核都市、全国に一つしかない特色ある誇れるまちを目指している。

〔質問〕 人づくりは行政の大きな役割である。市文化施設の指定管理者制度導入は慎重に行うべきと考えるが。

〔答弁〕 文化施設も含め、すべての施設を対象に指定管理者制度の適用を検討していく。

〔質問〕 高齢者や障害者

〔質問〕 介護保険法の改正で介護予防重視型に転換される。従来の福祉サービスがどう変わるのか。また市の補完策は。

〔答弁〕 移行された事業のほとんどは現行のまま実施される。特定高齢者施策において、低栄養者への給食サービスの配食回数制限をしないなど内容の充実を図った。今後も事業充実を目指していききたい。

〔質問〕 障害者の自立生活支援として、現状の福祉サービスを含め市独自支援策の制定を。

〔答弁〕 これまで実施してきた支援費制度に係る福祉サービスは介護給付、訓練等給付として引き続き実施していく。

〔質問〕 福祉サービスとして、ガイドヘルパー・手話通訳・要約筆記者派遣事業の継続を。

〔答弁〕 基本的に現行事業を継続していく。なお、利用者負担は、現在の事業と他の福祉サービスの負担状況、他市状況を参考に検討する。

〔質問〕 障害程度認定審査会へ障害当事者の参画を。

〔答弁〕 障害者福祉にかかわりある方をお願いしたいと考えており、選出された委員が障害のある方になることもある。



〔質問〕 福祉サービスとして、ガイドヘルパー・手話通訳・要約筆記者派遣事業の継続を。

〔答弁〕 基本的に現行事業を継続していく。なお、利用者負担は、現在の事業と他の福祉サービスの負担状況、他市状況を参考に検討する。

〔質問〕 障害程度認定審査会へ障害当事者の参画を。

〔答弁〕 障害者福祉にかかわりある方をお願いしたいと考えており、選出された委員が障害のある方になることもある。

審 議 結 果 一 覧 表

全会一致により可決・同意された議案

- (1) 17年度一般会計補正予算（第4号）
- (2) " 老人保健特別会計補正予算（第1号）
- (3) " 農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
- (4) " 公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- (5) 字の区域の変更
- (6) 18年度磐田市外1組合公平委員会特別会計予算
- (7) " 土地取得事業特別会計予算
- (8) " 農業集落排水事業特別会計予算
- (9) " 公共下水道事業特別会計予算
- (10) " 駐車場事業特別会計予算
- (11) " 広瀬財産区特別会計予算
- (12) " 岩室財産区特別会計予算
- (13) " 虫生財産区特別会計予算
- (14) " 万瀬財産区特別会計予算
- (15) " 水道事業会計予算
- (16) " 病院事業会計予算
- (17) " 国民宿舎事業会計予算
- (18) 職員定数条例の一部を改正する条例の制定
- (19) 市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定
- (20) 交通安全対策会議条例の一部を改正する条例の制定
- (21) 交通災害共済条例等を廃止する条例の制定
- (22) 長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定
- (23) 多文化交流センター条例の制定
- (24) 体育施設に関する条例の一部を改正する条例の制定
- (25) 豊岡総合センター条例の一部を改正する条例の制定
- (26) 障害程度認定審査会の委員の定数等を定める条例の制定
- (27) 放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例の制定
- (28) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金条例の一部を改正する条例の制定
- (29) 在宅介護支援センター条例を廃止する条例の制定
- (30) 磐田市と浜松市との間の天竜浜名湖鉄道経営資金の助成に関する事務委託
- (31) 市営住宅条例の一部を改正する条例の制定
- (32) 市道の路線認定
- (33) 市道の路線変更
- (34) 市道の路線廃止
- (35) 手数料条例の一部を改正する条例の制定
- (36) 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定
- (37) 固定資産評価審査委員会委員選任の同意

- (38) 職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定
- (39) 職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定
- (40) 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定
- (41) 職員の公益法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定
- (42) 人権擁護委員の候補者推薦の意見
- (43) 出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

賛成多数により可決された議案

- (1) 18年度国民健康保険事業特別会計予算
 - (2) " 老人保健特別会計予算
 - (3) " 介護保険事業特別会計予算
 - (4) 国民保護対策本部及び緊急対応事態対策本部条例の制定
 - (5) 国民保護協議会条例の制定
 - (6) 市立学校の施設開放に関する条例の一部を改正する条例の制定
 - (7) 国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定
 - (8) 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定
 - (9) 介護保険条例の一部を改正する条例の制定
- これら賛成多数により可決された議案は、すべて討論が行われ、表決結果は次のとおりでした。
- | | |
|---------------------------------|--------------------------|
| (1)・(2)・(3)・(6)・(7)・(9)の議案..... | 賛成 30（公・無）、
反対 3（共） |
| (4)・(5)・(8)の議案..... | 賛成 29（公・無）、
反対 4（共・無） |

修正議決された議案

- (1) 18年度一般会計予算
18年度一般会計予算に対する修正案
修正部分を除く原案
この議案は討論が行われ、表決結果はいずれも、賛成 30（公・無）、反対 3（共）でした。

不採択となった請願

- (1) 未来を担う子どもたちのために安全で豊かな学校給食を求める請願
この請願は討論が行われ、表決結果は不採択に賛成 30（公・無）、反対 3（共）でした。

そのほか本会議で議題となった案件

- (1) 市議会議員の派遣

本会議・委員会を傍聴してみませんか

市政の様子を知るには、何といたっても議会を傍聴することが一番です。あなたが貴重な一票を投じた議員の発言や活動を直接ご覧になってみてはいかがでしょうか。

傍聴を希望する方は、傍聴したい本会議または常任委員会等の当日、受付（本庁舎5階議会事務局内）で住所・氏名を記入し、傍聴券を受け取ってから、本庁舎6階の議場または委員会室にお入りください。団体の場合は、代表の方が手続きをしていただければ結構です。

ホームページを開設しています

磐田市のホームページからご覧になれます。議員の紹介、議会日程、本会議・委員会の記録などを掲載しています。

<http://www.city.iwata.shizuoka.jp/>
（磐田市ホームページ）

「市議会情報」をクリック

5月臨時会の予定

— 5月10日～17日（8日間） —

日程は変更する場合がありますので、事前に議会事務局（電話 37 4822）までお問い合わせください。

5月10日 本会議（議案の上程、説明・質疑）

常任委員会

11日 常任委員会（審査予備日）

17日 本会議（議案の採決等）

いずれも午前10時から